

令和2年度前期授業料分納等申請書

兵庫県立大学理事長 様

新型コロナウイルス感染症の影響により、家計の経済状態が悪化していますので、令和2年度前期授業料の分納等について、以下のとおり申請します。

申込日：令和2年 月 日

学籍番号： _____

氏名： _____ 印

連絡先：TEL _____

保証人名： _____

保証人連絡先：TEL _____

申請区分： 延納 ・ 月額分納

※原則的には延納としていますが、月額分納を希望する場合は、その理由を記載ください。

理由： _____

家計の経済状況を簡潔に記入ください

【注意事項】

- ・本申請は、令和2年度前期授業料のみに適用されます。
- ・延納の場合は、令和2年9月30日までに授業料をお支払いいただきます。

授業料等免除申請書（通常分）

兵庫県立大学理事長 様

令和 2 年 月 日

令和 2 年度前期授業料の（※全額免除・半額免除・月額分納・延納）をお願いいたしたく、必要書類を添え保証人連署をもって申請します。

※希望する項目に○印（複数選択可、月額分納・延納はどちらか一方のみ。○未記入の項目は判定しません。）

① 申請者	氏名		印		学部		学科・研究科		
					学年	年	学籍番号		
	現住所		〒						
携帯番号				メールアドレス					
② 保証人	氏名		印		本人との続柄				
	現住所		〒		電話番号				
③ 家族 及び 所得の 状況	就学者を除く家族	続柄	氏名	年齢	職業	在職	勤務先	収入金額	
		父				年		円	
		死亡・離別・失職の場合その年月日（ 年 月）							
		母				年		円	
						年		円	
						年		円	
						年		円	
	就学者	続柄	氏名	年齢	在学学校名		学年	通学別	
					立			※自宅・自宅外	
					立			※自宅・自宅外	
本人				兵庫県立大学			※自宅・自宅外		
④ 家庭 の 事 情	授業料免除等を希望するに至った家庭の事情その他説明を要する事項（具体的に）								
					家計支持者が無職又は失業の場合		就職の見込 ※有・無		現在の生活費の出所
	身体障害者関係		手帳番号		本人（ ）		家族（ ）		人（ ）
	長期療養者関係		氏名		病名		期間		
	療養に要した経費（申請時に領収書と診断書を添付してください。）								円
	※診断書等で長期療養と証明された療養の経費に限る								

⑤ 収 入 の 状 況 年 間	給与所得				円		
	役員報酬				円		
	年金				円		
	商工農林業所得	売上高(a) 円	必要経費(b) 円	(a) - (b) 収益 千円			
	利子配当				円		
	家賃				円		
	援助				円		
	生活扶助				円		
	失業保険				円		
	その他				円		
					円		
	収入(計)				円		
⑥ 上記以外の臨時所得 (内訳) 円							
⑦ 参 考	本人の 一箇月の 生活費	収 入	家庭より	円	支 出	食費	円
			アルバイト	円		家賃(光熱費)	円
			奨学金	円		通学交通費	円
			その他	円		授業料	円
						学習費	円
						交際費	円
						電話・携帯	円
						その他	円
			計	円		計	円
		不足する場合の補充方法 (具体的に記入)					
過去の 免除結果	2016年前期※全免・半免・不許可・未申請		2016年後期※全免・半免・不許可・未申請				
	2017年前期※全免・半免・不許可・未申請		2017年後期※全免・半免・不許可・未申請				
	2018年前期※全免・半免・不許可・未申請		2018年後期※全免・半免・不許可・未申請				
	2019年前期※全免・半免・不許可・未申請		2019年後期※全免・半免・不許可・未申請				

注) 収入等で年の途中に増減(転職、退職等)が予定されている場合は、必ず申し出て下さい。

注) ⑤及び⑥については、分かる範囲で記載してください。

授業料等免除申請書（家計急変）

兵庫県立大学理事長 様

令和 2 年 月 日

令和 2 年度前期授業料の（※全額免除・半額免除・月額分納・延納）をお願いいたしたく必要書類を添え保証人連署をもって申請します。※希望する項目に〇印（複数選択可、月額分納・延納はどちらか一方のみ）

① 申請者	氏名		印		学部		学科・研究科		
	現住所		〒		学年	年	学籍番号		
	携帯番号			メールアドレス					
② 保証人	氏名		印		本人との続柄				
	現住所		〒		電話番号				
③ 家族 及び 所得の 状況	就学者	続柄	氏名	年齢	職業	在職	勤務先	収入金額	
						年		円	
						年		円	
						年		円	
	新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変者の収入金額については、上記欄を急変後の給与明細書等の収入を年間見込額に換算して記載してください。 （※家計急変した月（1か月分）の給与収入等を12倍したもの）								
					年			円	
					年			円	
					年			円	
					年			円	
	その他の家族については、前年1年間の収入を記載してください。								
就学者	続柄	氏名	年齢	在学学校名		学年	通学別		
				立			※自宅・自宅外		
				立			※自宅・自宅外		
	本人			兵庫県立大学			※自宅・自宅外		
④ 家庭の 事情	授業料免除等を希望するに至った家庭の事情その他説明を要する事項（具体的に）								
	家計支持者が無職又は失業の場合			就職の見込 ※有・無			現在の生活費の出所		
	身体障害者関係		手帳番号	本人（ ）		家族（ ）人（ ）			
	長期療養者関係		氏名	病名		期間			
	療養に要した経費（申請時に領収書と診断書を添付してください。）経費 円								
	※診断書等で長期療養と証明された療養の経費に限る								

⑤	本人の 一箇月の 生活費	収入	家庭より	円	支出	食費	円
			アルバイト	円		家賃（光熱費）	円
			奨学金	円		通学交通費	円
			その他	円		授業料	円
						学習費	円
						交際費	円
						電話・携帯	円
						その他	円
			計	円		計	円
			不足する場合の補充方法 (具体的に記入)				
過去の 免除結果	2016年前期※全免・半免・不許可・未申請			2016年後期※全免・半免・不許可・未申請			
	2017年前期※全免・半免・不許可・未申請			2017年後期※全免・半免・不許可・未申請			
	2018年前期※全免・半免・不許可・未申請			2018年後期※全免・半免・不許可・未申請			
	2019年前期※全免・半免・不許可・未申請			2019年後期※全免・半免・不許可・未申請			

授業料等免除申請書(留学生 通常・家計急変)

兵庫県立大学理事長 様

令和2年 月 日

令和2年度前期授業料の(※全額免除・半額免除・月額分納・延納)をお願いいたしたく必要書類を添えて保証人連署をもって申請します。

(※希望する項目に○印(複数選択可、月額分納・延納はどちらか一方のみ。))

申請者	氏名	印		学部	学科・研究科		
	現住所	〒		学年	学籍番号		
	携帯番号						
	メールアドレス						
保証人	氏名	印		本人との関係			
	現住所	〒					
	電話番号						
保証人意見							
本人の生活状況	本人の1箇月の生活費	収入	仕送り等	円	支出	食費	円
		アルバイト	円	家賃		円	
		奨学金	円	通学交通費		円	
		その他	円	授業料		円	
				学習費		円	
				光熱費		円	
				電話・携帯		円	
				その他		円	
	計	円	計	円			
	不足する場合の補充方法						
※収入と支出に差があれば必ず記入							
奨学金状況	名称						
	期間	年 月 ~ 年 月					
	月額	円					
現在	住居	留学生住宅 民間賃貸住宅 親戚宅 その他 ()					
	家賃	円/月 同居者 有・無 (人)					

(留学生申請様式)

家族状況	日本の同居家族	氏名	続柄	年齢	職業	勤務先 在学学校名	収入額 (年収)	
							円	
	本国の家族		父					
			母					
	最新の収入	月	アルバイト	奨学金	仕送援助等	計		
2月		円	円	円	円			
3月								
4月								
5月予定								
計								
アルバイトをしていない場合その理由 (具体的に)								
免除過去の申請	2016年前期	全免・半免・不許可・未申請			2016年後期	全免・半免・不許可・未申請		
	2017年前期	全免・半免・不許可・未申請			2017年後期	全免・半免・不許可・未申請		
	2018年前期	全免・半免・不許可・未申請			2018年後期	全免・半免・不許可・未申請		
	2019年前期	全免・半免・不許可・未申請			2019年後期	全免・半免・不許可・未申請		
特別な事情があれば記載								

本人に係る収入申告書

兵庫県立大学長 様

学籍番号 _____
氏 名 _____ 印 _____

授業料免除申請をするにあたり、私の収入状況は下記のとおり相違ないことを申告します。

収入区分			H31収入 (1~12月)	R2収入見込み (1~12月)	
保護者からの仕送り			円 (月額)	円 (月額)	
奨学金	日本学生 支援機構	第一種奨学金	円 (月額)	円 (月額)	
		第二種奨学金	円 (月額)	円 (月額)	
	その他奨学金 名称()		円 (月額)	円 (月額)	
定職 アルバイト	職種	勤務先	勤務期間	H31収入 (1~12月)	R2収入見込み (1~12月)
			年 月～ 年 月	円	円
			年 月～ 年 月	円	円
			年 月～ 年 月	円	円
			年 月～ 年 月	円	円
その他 収入	内容()		円	円	
	内容()		円	円	
年間収入合計			円	円	

- 注 ・ アルバイト等の収入は、現在勤務していなくても、平成31年1月～令和1年12月に勤務したことがあれば記入する
- ・ 源泉徴収票、給与明細書がある場合はその写しも提出する
 - ・ 記入欄が足りない場合は、欄内に二行以上で記入してもよい

※ アルバイト等の収入がない場合も、必ず提出すること

奨学金受給状況申立書

1、2、3 の全てについて、現在の学部・大学院課程に入学後の状況を記入してください。

1. 日本学生支援機構奨学金 第一種

() 受給している, () 受給していない

【受給していない場合】※ (『第一種がダメなら第二種』で申請し、第二種のみ採用された場合は、第一種は申請して不採用となったものとして取り扱う)

- 入学後申請していない
- 現在申請中 ⇒ [二種のみ、一・二種併用、一種がダメなら二種]
- 入学前に予約申請→不採用
- 入学後に申請→不採用 (年度)
- 受給していたが辞退、停止または廃止した
- 下記の理由で受給する資格がない

理由: _____

2. 日本学生支援機構奨学金 第二種

() 受給している, () 受給していない

【受給していない場合】※ (『第一種がダメなら第二種』で申請し、第一種で採用された場合は、第二種は申請していないものと取り扱う)

- 入学後申請していない
- 現在申請中 ⇒ [二種のみ、一・二種併用、一種がダメなら二種]
- 入学前に予約申請したが不採用
- 入学後に申請したが不採用 (年度)
- 受給していたが辞退、停止または廃止した
- 下記の理由で受給する資格がない

理由: _____

3. その他 日本学生支援機構以外の奨学金 (民間、地方自治体奨学金 等)

() 受給している, () 受給していない

【受給している場合】

- ・ 奨学金名称 _____
- ・ 月額 _____ 円 (平成・令和 年 月から)
- ・ 日本学生支援機構奨学金との併給 (可 ・ 不可)
- ・ 大学を経由せず直接申込みしたものは、採用決定書 (名称、奨学金額、他の奨学金との併給可否が記載されているもの)の写しを添付してください。

令和 年 月 日

学籍番号 _____ 氏 名 _____ 印 _____

(様式 2)

住民票記載事項証明書

住 所				
本 籍 地	都 道 府 県	世帯主氏名		
氏 名	生 年 月 日	性 別	世帯主との続柄	住民となった年月日
	明大昭平 年 月 日	男 女		昭平令 年 月 日
	明大昭平 年 月 日	男 女		昭平令 年 月 日
	明大昭平 年 月 日	男 女		昭平令 年 月 日
	明大昭平 年 月 日	男 女		昭平令 年 月 日
	明大昭平 年 月 日	男 女		昭平令 年 月 日
	明大昭平 年 月 日	男 女		昭平令 年 月 日

上記の事項について住民票に記載のあることを証明願います。

令和 年 月 日

住 所
申請者
氏 名



市(区)町村長殿

上記のとおり相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

市(区)町村長



勤務及び給与支払見込証明書

住 所.....

氏 名.....

就職年月日		平成・令和		年	月	日
給 与	入社後の収入額 (直近3か月)	H・R	年	月	円	
		H・R	年	月	円	
		H・R	年	月	円	
等	今後1年間の賞与・臨時手当の額					円
	今後1年間の 年収見込額	年	月から	年	月まで	円

上記の者は本事業所に勤務しており、今後の収入見込額は上記のとおりであることを証明します。

令和 年 月 日

事業所所在地.....

事業所名.....

代表者氏名.....

電話番号.....

(注) 「今後1年間の年収見込額」の欄には、賞与、臨時手当等も含めて記入してください。

ただし、所得税法上非課税となる通勤に要する手当は含めないでください。

※平成31年1月以降に、新たに就職した方について提出してください。

なお、上記の項目を満たしていれば、事業所独自の様式による証明であってもかまいません。